

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第203期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第202期 第3四半期 連結累計期間	第203期 第3四半期 連結累計期間	第202期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	34,745	33,928	47,320
経常利益 (百万円)	1,444	1,743	1,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	806	1,010	1,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,053	935	1,346
純資産額 (百万円)	30,847	32,209	31,765
総資産額 (百万円)	90,730	89,565	90,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.84	8.70	9.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	34.5	33.5

回次	第202期 第3四半期 連結会計期間	第203期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.44	3.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は339億28百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は21億66百万円（同18.8%増）、経常利益は17億43百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億10百万円（同25.3%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

（繊維事業）

原系販売分野は、国内産地の動きは春夏物の需要期に入っても低調に推移し、定番糸を中心に振るいませんでしたが、シルケット系などの差別化品が伸びた結果、収益改善いたしました。

テキスタイル分野は、シャツ分野が市況の悪化を受け苦戦しましたが、中東向けの輸出は好調を維持、ユニフォーム用途も企業別注が伸びました。また生活資材関連も業務用資材、官需などが好調に推移いたしました。

製品分野は、スポーツ関連の秋冬向けオーダーが減少し苦戦しましたが、中国生産基盤の再構築、アセアンでの生産体制強化を進めた結果、適地生産の効果も現れ収益の改善がみられました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は212億2百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は2億29百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、紙需要の低迷から主要顧客である国内製紙会社の生産活動に改善が見られず、カンバス需要は低調に推移し減収となりました。フィルタークロスは、国内製造業各社の生産状況に回復が見られない中で、リピート需要は依然として低調に推移しましたが、海外向け及び官需向け脱水設備のクロス需要があり堅調な結果となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、その他の多糖類の受注も伸長したことから増収となりました。複合材料事業は、電力会社向けFRP部材がほぼ前年並みとなりましたが、その他の用途が堅調に推移し、全体としては増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は85億8百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は7億8百万円（同4.6%減）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は外国人を中心とした観光客の増加により順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は46億1百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は14億82百万円（同4.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は895億65百万円となり、前年度末に比べ13億72百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産が減少したことによるものであります。

負債は、573億56百万円となり、前年度末に比べ18億15百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産は、322億9百万円となり、前年度末に比べ4億43百万円の増加となりました。これは、主に自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.0ポイント増加し、34.5%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引 所 (市場第 一部)	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,460,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,158,000	115,158	
単元未満株式	普通株式 490,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		115,158	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	5,460,000		5,460,000	4.50
計		5,460,000		5,460,000	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,129
受取手形及び売掛金	10,948	4 10,990
有価証券	150	-
商品及び製品	5,509	5,714
仕掛品	1,859	1,653
原材料及び貯蔵品	1,664	1,189
繰延税金資産	384	271
その他	3 1,038	3 927
貸倒引当金	53	55
流動資産合計	25,779	24,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,838	41,216
減価償却累計額	27,765	28,351
建物及び構築物(純額)	13,073	12,865
機械装置及び運搬具	28,543	28,680
減価償却累計額	26,299	26,515
機械装置及び運搬具(純額)	2,243	2,165
工具、器具及び備品	1,632	1,669
減価償却累計額	1,488	1,492
工具、器具及び備品(純額)	143	176
土地	43,858	43,858
リース資産	1,522	1,739
減価償却累計額	314	411
リース資産(純額)	1,208	1,327
建設仮勘定	150	115
有形固定資産合計	60,678	60,508
無形固定資産		
投資その他の資産	383	324
投資有価証券	1,417	1,360
繰延税金資産	2,151	2,052
その他	617	579
貸倒引当金	90	81
投資その他の資産合計	4,096	3,910
固定資産合計	65,158	64,743
資産合計	90,938	89,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,879	4 5,492
短期借入金	11,880	10,751
1年内償還予定の社債	960	1,080
未払費用	613	656
未払法人税等	102	294
未払消費税等	370	210
賞与引当金	537	277
その他	1,368	1,366
流動負債合計	21,713	20,129
固定負債		
社債	2,970	3,280
長期借入金	12,497	12,657
繰延税金負債	956	965
再評価に係る繰延税金負債	6,889	6,835
退職給付に係る負債	6,295	6,048
役員退職慰労引当金	135	80
修繕引当金	109	109
長期預り敷金保証金	5,727	5,314
長期前受収益	204	171
その他	1,673	1,762
固定負債合計	37,458	37,226
負債合計	59,172	57,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,624	7,399
自己株式	294	587
株主資本合計	18,664	19,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	150
繰延ヘッジ損益	33	62
土地再評価差額金	13,360	13,388
為替換算調整勘定	926	1,045
退職給付に係る調整累計額	704	654
その他の包括利益累計額合計	11,844	11,776
非支配株主持分	1,257	1,286
純資産合計	31,765	32,209
負債純資産合計	90,938	89,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,745	33,928
売上原価	28,472	27,353
売上総利益	6,272	6,574
販売費及び一般管理費	4,448	4,408
営業利益	1,824	2,166
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	16	10
貸倒引当金戻入額	52	11
雑収入	237	93
営業外収益合計	328	138
営業外費用		
支払利息	345	301
雑支出	363	259
営業外費用合計	708	561
経常利益	1,444	1,743
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12
固定資産売却益	8	1
補助金収入	83	38
その他	0	-
特別利益合計	92	52
特別損失		
固定資産除却損	9	22
固定資産圧縮損	83	38
たな卸資産処分損	-	41
その他	23	8
特別損失合計	116	111
税金等調整前四半期純利益	1,419	1,684
法人税、住民税及び事業税	395	398
法人税等調整額	153	225
法人税等合計	549	624
四半期純利益	870	1,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	1,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	870	1,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	2
繰延ヘッジ損益	60	32
為替換算調整勘定	1	102
退職給付に係る調整額	78	48
持分法適用会社に対する持分相当額	17	41
その他の包括利益合計	182	125
四半期包括利益	1,053	935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	909
非支配株主に係る四半期包括利益	71	25

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	35百万円	27百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	133百万円	113百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形流動化に伴う留保額	142百万円	115百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	121百万円
支払手形	"	33 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,257百万円	1,389百万円
のれんの償却額	31 "	25 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,404	8,276	4,063	34,745		34,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高			410	410	410	
計	22,404	8,276	4,473	35,155	410	34,745
セグメント利益又は損失()	61	742	1,418	2,100	275	1,824

(注) 1 セグメント利益の調整額 275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,202	8,508	4,217	33,928		33,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高			384	384	384	
計	21,202	8,508	4,601	34,312	384	33,928
セグメント利益	229	708	1,482	2,420	253	2,166

(注) 1 セグメント利益の調整額 253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円84銭	8円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	806	1,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	806	1,010
普通株式の期中平均株式数(株)	117,955,828	116,109,233

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越宗一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。